

住友商事など4社、米航空機リース大手の買収完了 総額1.2兆円

2026/04/09 19:17 日本経済新聞電子版 584文字

住友商事は9日、航空機リース大手の米エアリースの買収が完了したと発表した。三井住友ファイナンス&リース（FL）や米投資ファンドなど4社共同で出資した。買収総額は約74億ドル（約1兆2000億円）。住友商事陣営は業界首位に迫る。

2025年9月に買収計画を発表していた。住友商事と三井住友FL子会社のSMBCアビエーションキャピタル（SMBCAC）、投資ファンドの米アポロとカナダのブルックフィールドの4社共同出資の新会社を通じてエアリース株全株を取得した。出資比率は住友商事が37.5%、SMBCACが25%、アポロとブルックフィールドがそれぞれ18.8%。



住友商事陣営は買収で業界首位に迫る規模に拡大する

エアリースは米国時間8日に米国株式市場から上場廃止となった。同日にスミショーエアリースに社名変更し、住友商事出身の蛭田範幸氏が最高経営責任者（CEO）に就いた。

エアリースの24年の売上高は約27億ドル。航空機リースの管理・発注機数は約800機で、SMBCACの約1000機と合わせ業界首位のエアキャップ（アイルランド）の約2100機に並ぶ規模になる。

世界の旅客需要は拡大が続く見込みだが、米ボーイングやエンジン大手米プラット・アンド・ホイットニーなどの品質問題によって機体生産が遅れている。住友商事陣営はエアリース買収で保有機体の柔軟な運用につなげるほか、航空機メーカーに大量発注できる交渉力を付ける狙いがある。

【関連記事】

- ・ 住友商事など4社、米航空機リース大手を買収 1兆円超で
- ・ 米航空機リースを共同で買収の住友商事「コロナ再来でも影響は限定的」
- ・ 住友商事、「買収巧者」へ変身 航空機リースに過去最大3000億円

許諾番号NK002653 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.